

平成25年度の鳴沢村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(24年度末)	A		B	B/A	昨年の人件費率
24年度	人	千円	千円	千円	%	%
	3,183	1,775,481	123,605	338,277	19.1	17.3

(注) 1 人件費とは、職員に支給する給料や各種手当のほかに、共済費などの使用者負担を含む費用をいいます。
2 人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬及び村長等特別職の給与等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
24年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	46	159,078	23,087	55,789	237,954	5,173

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでおりません。

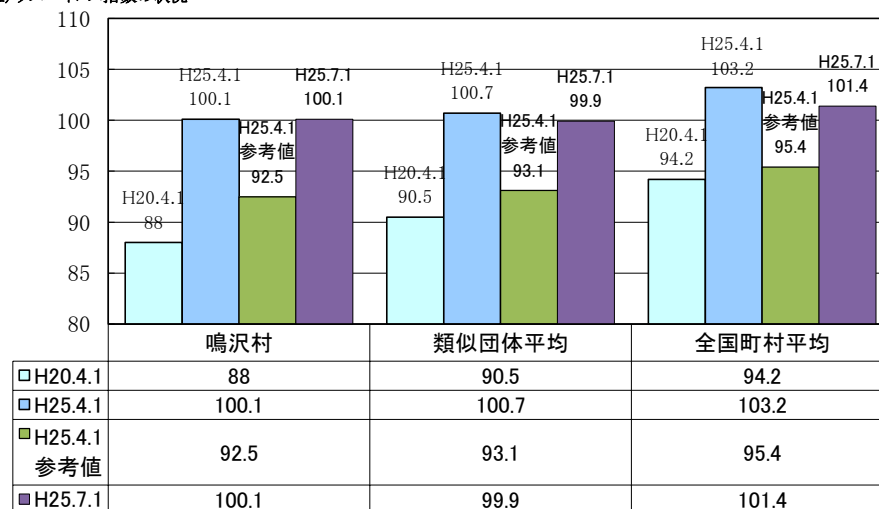
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
(給料)	
(手当)	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です

(5) 給与改定の状況

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	%	%	

(注)「民間給与」「公務員給与」は人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

※ 鳴沢村は人事委員会を設置していません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鳴沢村	39.0 歳	285,690 円	323,320 円	317,495 円
山梨県	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	-	376,257(405,463) 円
類似団体	42.4 歳	303,724 円	344,876 円	330,486 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
鳴沢村	55.0 歳	4 人	225,500 円	227,125 円	227,125 円	-	-	-	-
用務員 技術員	54.0 歳	2 人	241,600 円	244,850 円	244,850 円	用務員	55.8 歳	209,500 円	1.17
調理員	57.0 歳	2 人	209,400 円	209,400 円	209,400 円	調理士	44.3 歳	270,600 円	0.77
山梨県	50.6 歳	304 人	333,270 円	388,918 円	365,556 円	-	-	-	-
国	- 歳	- 人	- 円	-	- 円	-	-	-	-
類似団体	52.2 歳	2 人	276,153 円	298,261 円	289,619 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳴沢村	-	-	-
用務員 管理人	3,934,580 円	2,731,000 円	1.44
調理員	3,339,932 円	3,646,600 円	0.92

※ 民間データは賃金基本統計調査に置いて公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		鳴沢村	山梨県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	-
	中学卒	129,200 円	129,200 円	-
看護保健職	大学卒	198,300 円	206,900 円	-
	短大3卒	188,900 円	- 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数5～10年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	210,000 円	277,700 円	347,500 円	円
	高校卒	円	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円

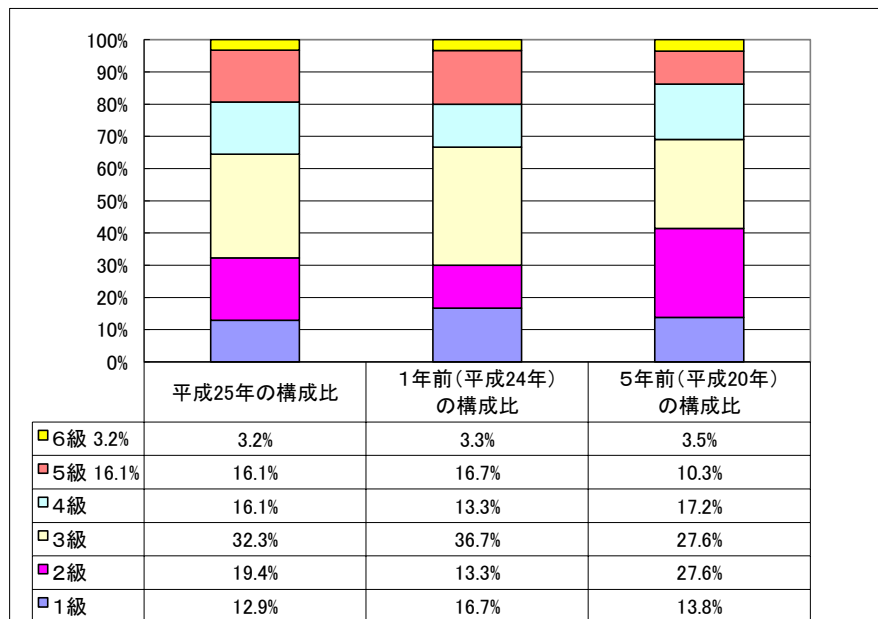
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	4 人	12.9 %
2 級	主任	6 人	19.4 %
3 級	主査	10 人	32.3 %
4 級	主幹	5 人	16.1 %
5 級	課長	5 人	16.1 %
6 級	総務課長	1 人	3.2 %

(注) 1 鳴沢村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務をいいます。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価について試行段階にあり、今後仕組みが完成次第反映予定である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳴沢村	山梨県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,122 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,496 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) - 千円
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価のもつ組織への影響力の大きさを考え、現状では全職員一律としている。
ただし、人事評価については試行を始めた段階にあり、今後慎重に検討し、仕組みを完成させる。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

鳴沢村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	無し		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

※ 鳴沢村は地域手当対象外のため、支給はありません。

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)
			左記職員に対する支給単価

※ 鳴沢村は、特殊勤務手当はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	4,380 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	110 千円
支給実績(23年度決算)	5,797 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	161 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額		
扶養手当	扶養親族として認定された配偶者、22歳未満の子、60歳以上の父母・祖父母、重度心身障害者及び22歳未満の弟妹のある職員に対して支給する。	同じ		4,085 千円	227 千円		
	配偶者					13,000円	
	配偶者以外の扶養親族					6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目は11,000円)	
	特定期間にある子	15歳到達後最初の4月1日から22歳到達後最初の3月31日までの間にある子がいる場合1人につき5,000円加算					
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	同じ		1,230 千円	308 千円		
	家賃23,000円以下					家賃-12,000円	
	家賃23,000円を超え55,000円未満					(家賃-23,000円)×1/2+11,000円	
	家賃55,000円以上					27,000円	
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に対し、交通機関利用の場合運賃相当額を限度額内で支給。自動車等使用者には、通勤距離に応じて支給する。 ・自動車等使用者の月額 ～5km 2,000円 5km～10km 4,100円 10km～15km 6,500円 15km～20km 8,900円 20km～25km 11,300円 25km～30km 13,700円 30km～35km 16,100円 35km～40km 18,500円 40km～45km 20,900円 45km～50km 21,800円 50km～55km 22,700円 55km～60km 23,600円 60km以上 24,500円	同じ		612 千円	38 千円		
管理職手当	管理監督の地位にある課長及び議会事務局長に10%、課長補佐に5～7%、所長に5%の率を給料月額に乗じて支給する。	異なる	定額ではなく、率で支給	3,581 千円	448 千円		
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に、1回につき4,200円を支給する。	同じ		2,037 千円	60 千円		
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月の初日に在勤する職員に対して、区分に応じて支給する。	同じ		2,772 千円	55 千円		
						区 分	支給月額
	世帯主である職員					扶養親族のある職員	17,800円
						扶養親族のない職員	10,200円
その他の職員	7,360円						

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	576,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	()	-	円	840,000	円/	230,400	円
報酬	議 長	180,000	円				
	()	-	円				
	副 議 長	158,000	円	円/ 円			
	()	-	円				
期 末 手 当	市区町村長	(24年度支給割合)		3.1 月分			
	議 長	(24年度支給割合)		3.35 月分			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式、1期の手当額)		(支給時期)			
	備 考	給料×0.42×在職月数(48月)=11,612,160		任期毎			

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

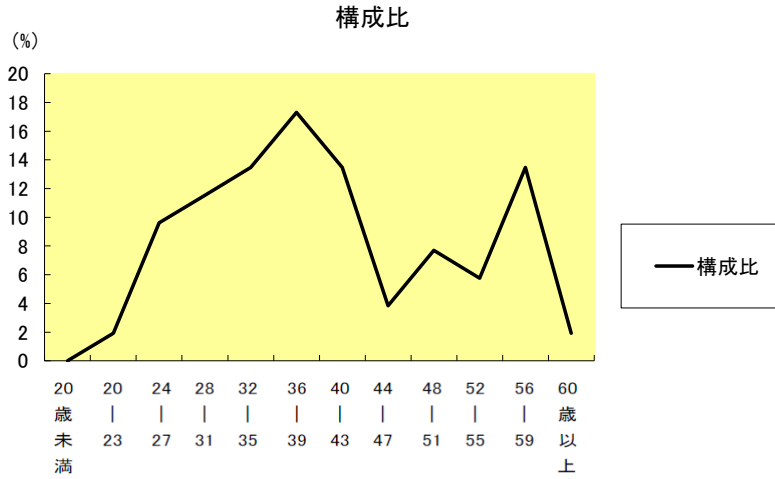
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	人員配置の見直し
	総務企画	12	13	1	
	税務	5	5	0	
	民生	10	10	0	
	衛生	6	6	0	
	農林水産	3	3	0	
	土木	2	2	0	
	小 計	39	40	1	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 125.67 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数181.12人)
特 別 行 政 部 門	教育	8	8	0	人員配置の見直し
	小 計	8	8	0	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 25.13 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数38.03人)
等 公 営 企 業	水道	1	1	0	人員配置の見直し
	その他	4	3	▲1	
	小 計	5	4	▲1	
合 計		52	52	0	< 参考 > 人口1万人当たり職員数163.37人

(2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H25.4.1 職員数	0	1	5	6	7	9	7	2	4	3	7	1	52



(3) 職員数の推移

(単位:人)

部門	年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数・率
		職員数	39	39	38	37	39	
一般行政	増減		0	▲1	▲1	2	1	102.56%
	職員数	8	8	7	8	8	8	0
特別行政	増減		0	▲1	1	0	0	100.00%
	職員数	4	5	5	5	5	4	0
特別会計等	増減		1	0	0	0	▲1	100.00%
	職員数	51	52	50	50	52	52	1
計	増減		1	▲2	0	2	0	101.96%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

※鳴沢村では地方公営企業法を全部適用する公営企業に該当する事業はありませんので様式を省略します。